

令和7年度指定管理者モニタリング評価表

施設名	羽咋市にぎわい交流拠点	所在地	羽咋市川原町テ39番地1
指定管理者	株式会社オカモト		
住所	北海道河東郡音更町木野西通8丁目3番地9	選定方法	公募
指定期間	令和6年1月1日 ~ 令和16年3月31日		
指定管理料	74,600千円(令和7年度現計予算額)		
評価担当課	まちづくり課		
年度重点目標	地域の多様な活動ニーズに応え、施設の魅力を高めることで貸室利用率の向上を目指す。持続可能で安定的な施設運営基盤を確立することを目指し、積極的な情報発信と利便性の改善に取り組む。		

評価項目	評価する内容の詳細	評価		確認方法	備考
		中間	年間		
1 職員配置などの実施体制	仕様書・事業計画書どおりの人員配置がなされているか。	A		聞き取り書類	配置表及び出勤簿で確認(正社員2人、契約社員2人、パート6人)
	事業計画書に則した職員研修が実施されているか。	A		聞き取り書類	各種研修を計画的に実施
	指定管理業務の全部、又は主たる業務を再委託していないか。(届出済みの業務委託部分は除く)	A		聞き取り書類	再委託契約書にて確認
2 施設、設備及び備品の維持管理の状況	仕様書等に基づき適正に維持管理業務が実施されているか。	A		聞き取り書類	各種マニュアルが作成され、適正に実施されている
	整理整頓・清掃がなされており、植栽等についても美観を損なっていないか。	A		現地	適切に実施されている
	法定保守点検について、点検内容、時期等が法令基準に基づき実施されているか。	A		書類	書類確認(保守点検報告書等)
	保守点検において、異常が認められていた場合、また、修繕が必要な箇所が見つかった場合、適切な処置が実施されたか。	A		聞き取り書類	適切な処置が実施されている
	備品等に過不足がなく、適正に管理されているか。	A		書類	備品台帳に写真付きで管理
3 サービス向上への取組状況(アンケート調査による意見及び対応は項目9に)	ホームページなどで積極的に情報提供が行われているか。	A		聞き取り現地	積極的に情報提供が行われている
	特定の利用者を優遇したり、法令に基づく手続を経ることなく、利用を制限している事例はないか。	A		聞き取り	該当事例なし
	利用者に対して満足度について調査(アンケート・意見箱の設置等)を行ったか。	-		聞き取り	10月中旬~11月中旬に実施する
	苦情・トラブルに対し、適切・迅速に対応しているか。	A		聞き取り書類	速やかに対応している ※月報に対応記録を記載している
4 防犯・防災対策の取組状況	緊急時の連絡体制は整っているか。避難訓練等は実施されているか。	A		聞き取り書類	連絡体制を市と共有 訓練年2回実施予定(9月実施、2月予定)
	リスクに応じた保険等に加入しているか。	A		書類	賠償責任保険加入

評価項目	評価する内容の詳細	評価		確認方法	備考	
		中間	年間			
5	個人情報保護の措置状況	個人情報とは適正に管理されているか	A		現地	適正に管理されている
6	経理の執行管理状況	団体のその他の事業との区分を明確にし、適正に経理処理が実施されているか。	A		聞き取り 現地	本社でLAKUNAはくい分を区分し管理
		収支計画書と大きな隔たりはないか。ある場合は、その原因は何か。	A		書類	収支状況の報告書で確認
		料金等の収入が適正に得られているか。著しい増減がある場合は、その原因は何か。	A		書類	令和6年7月開業のため、過去との正確な比較はできないが適正である。
7	施設利用状況	施設の利用が十分に行われているか。利用者数、施設稼働率等に著しい増減がある場合は、その原因は何か。	A		書類	令和6年7月開業のため、過去との正確な比較はできないが適正である。なお、開業から14ヵ月で来館40万人に到達
8	市への報告体制の確保	月例報告・実績報告・その他必要な報告が適切に提出されているか。	A		書類	毎月報告書が提出されている
9	アンケート調査意見及び対応	今年度のアンケート調査は10月中旬から11月中旬に実施。利用者からの要望やニーズには随時対応している。				
10	今後、検討・調整が必要な事項	外部のイベント情報のホームページ記載について。 現状、情報の内容や管理、責任の所在などの理由から外部のイベント内容のホームページ掲載ができていない。 検討内容として、羽咋市や他の市町村などの後援や共催がある場合に限り掲載するなど、条件を設定して運用を検討する。				
11	今後の管理方針	・利用率が低い貸室の稼働率を最大化し、施設収益の安定化・向上を図る。 そのために、現状の課題の正確な把握、ターゲットの明確化、データに基づいた継続的な販促活動の実行と改善を徹底する。 ・有事の際に従業員が迅速かつ的確に対応し、利用者や従業員の安全を最優先で確保できるように教育を進める。 そのため日々の研修を実施し、全従業員の対応力を継続的に向上させることを目指す。				
総合評価	中間評価		年間評価		令和6年度	令和5年度
	A				A	—